

3 東京一極集中の是正

(3) 全国統一の人口移動統計調査の実現に向けた取組

国への提案事項

「人口の移動理由」を把握するための全国統一的な調査を実施

東京圏への一極集中や地方創生の課題解決のためには、全国的な人口の移動理由についての分析が不可欠である。よって、『住民基本台帳制度』を活用した調査の実施を図るために、住民基本台帳法の改正を行い、「転入届」や「転出届」等に、「移動理由」や「Uターンの状況」等の調査項目を追加できるようにすること。

(法第24条の改正例)

第二十四条 転出をする者は、あらかじめ、その氏名、転出先及び転出の予定年月日を市町村長に届け出なければならない。

↑
「移動の理由」、「Uターンの状況」等を追加

【効果】

東京圏への一極集中や地方創生の課題に係る政策の検討に資する、極めて有効なデータが取得できる

自治体間の人口の移動理由の比較により、各自治体の新たな強みや課題が発見できる

【提案先省庁：内閣府，総務省】

3 東京一極集中の是正

(3) 全国統一の人口移動統計調査の実現に向けた取組

背景 / 現状

東京圏への一極集中や地方創生の課題解決のためには、全国的な人口の移動理由についての分析が不可欠である。

(移動理由の例：「就職」、「転勤」、「入学」等)

しかし、現在は、住民基本台帳を利用した人口の移動者数のみの調査であり、移動理由を悉皆で把握する全国統一的な調査は行われていない()。

人口の移動理由を把握する調査を都道府県独自で実施しているのは、8県(広島県調べ)であり、調査方法や調査項目は様々である。

国立社会保障・人口問題研究所が「人口移動調査」を実施しているが、5年に1度の抽出調査であり、“現状”を把握できる調査とは言えない。

(調査対象世帯数(2016年)：全国6万，広島県1.6千)

課題

東京圏への一極集中が拡大している一方であり、この是正は、地方と国が一体となって取り組むべき喫緊の課題である。

この課題解決のためには、全国統一的な調査により、人口の移動理由を分析し、焦点とすべき課題を明確にする必要がある。

また、自治体間の人口の移動理由の比較により、各自治体の新たな強みや課題を明らかにして、地方への人口移動を促す、実効性の高い施策を検討する必要がある。

